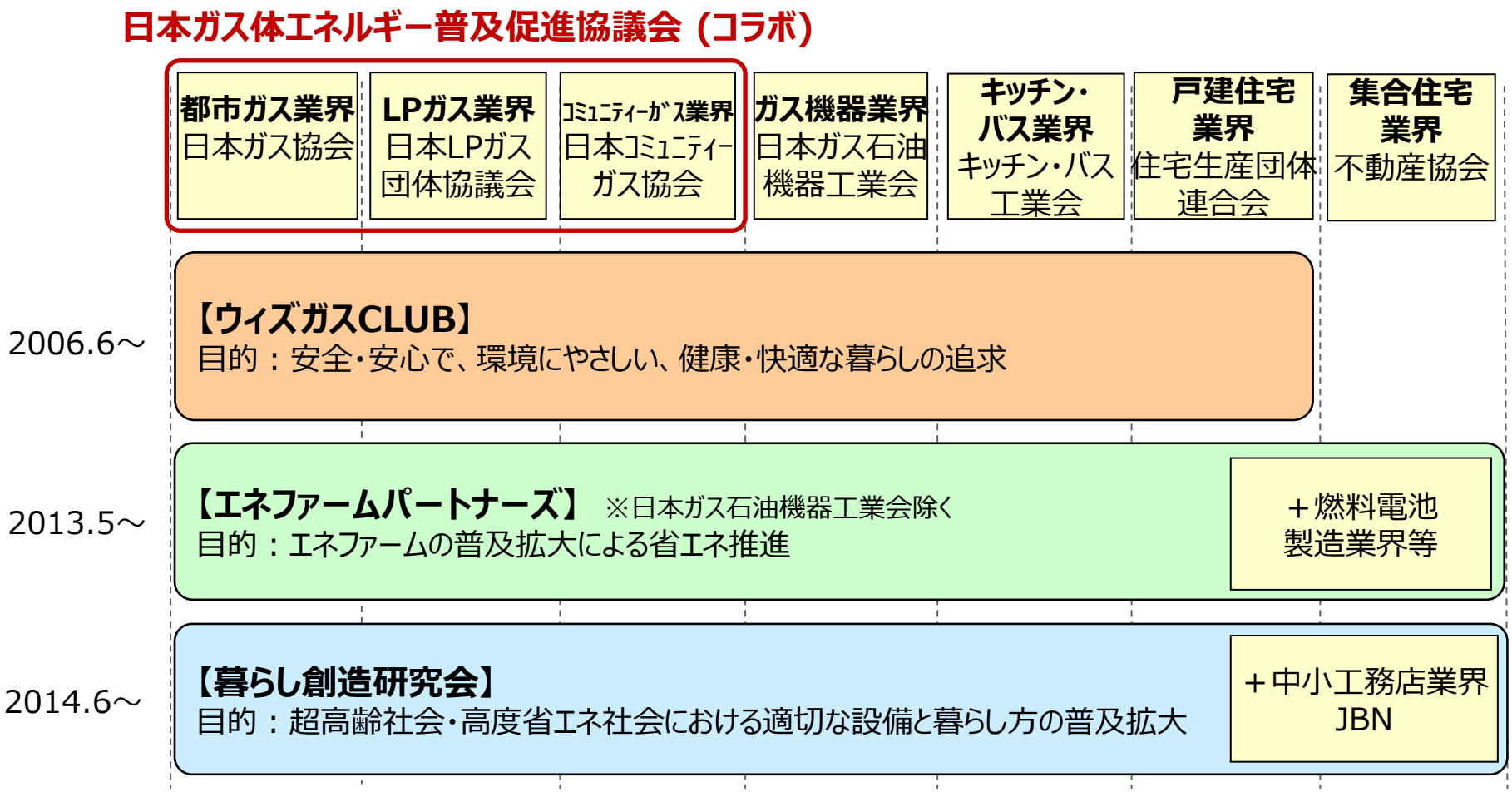
3/5 事務局会議・幹事会資料
（代表者会議資料案）

2025年度
第6回業務委員会
資料№7-1

2025年度活動報告
2026年度活動計画
（案）

2026年3月5日
日本ガス体エネルギー普及促進協議会

1. 業界連携組織(全体像)


日本ガス体エネルギー普及促進協議会 (コラボ)
都市ガス業界
日本ガス協会
LPガス業界
日本LPガス団体協議会
ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ業界
日本ｺﾐｭﾆﾃｨｰガス協会
ガス機器業界
日本ガス石油機器工業会
キッチン・バス業界
キッチン・バス工業会
戸建住宅業界
住宅生産団体連合会
集合住宅業界
不動産協会
2006.6～
【ウィズガスCLUB】
目的：安全・安心で、環境にやさしい、健康・快適な暮らしの追求
2013.5～
【エネファームパートナーズ】 ※日本ガス石油機器工業会除く
目的：エネファームの普及拡大による省エネ推進
＋燃料電池製造業界等
2014.6～
【暮らし創造研究会】
目的：超高齢社会・高度省エネ社会における適切な設備と暮らし方の普及拡大
＋中小工務店業界
JBN

2．2025年度活動報告

枠組み	主な実績
ウィズガス CLUB	**暮らしの未来シンポジウム2025**(10/31) • 大手町サンケイプラザにて開催(WEB併用)し、シンポジウム後には懇親パーティーを開催。 • 副題を「豊かな暮らしとカーボンニュートラルの両立に向けて」と題し、4名の有識者による講演を実施。 • 今年度から国交省の定める住生活月間の関連行事に参画し、国交省の後援も獲得。 • ご来場数は約180名(前年比約110%)、オンラインを含めると約330名が参加。 • 参加者アンケートの結果、シンポジウム全体について「とても満足＋満足」と93%が回答。 • イベント終了後、特設サイトにてアーカイブ配信を実施。(視聴数約500回)





▲小川会長による開会挨拶



▲秋元先生による講演

基調講演		国土交通省　住宅局 住宅生産課長 前田　亮 氏
講演 Part 1		株式会社 住環境計画研究 主席研究員 中村　美紀子 氏
講演 Part 2		千葉大学大学院 工学研究院 教授 林 立也 氏
講演 Part 3		芝浦工業大学 建築学部長・教授 秋元　孝之氏

▲登壇者

2．2025年度活動報告

枠組み	主な実績
ウィズガスCLUB	**施設見学会および情報交換会**(7/2) • ウィズガスCLUB(住宅関係業界等)の情報交換会メンバーに対し、ガス体エネルギーの価値訴求および連携強化を目的に開催。 • 北海道ガス様の石狩LNG基地、ENEOSグローブガスターミナル様の石狩ガスターミナル、カーボンニュートラルに貢献する技術である苫小牧CCS実証試験センターを見学。またメンバーによる情報交換会を開催。 • ウィズガスCLUBを構成する4団体から14名に参加いただき、ガス体エネルギー業界からの情報発信に加え業界間の連携強化に資するイベントとなった。



▲石狩LNG基地見学



▲石狩ガスターミナル見学



▲苫小牧CCS実証試験センター見学

2．2025年度活動報告

枠組み	主な実績
ウィズガス CLUB	**住生活月間中央イベントへの出展(長野)** (10/11,12) • ウィズガスCLUBの活動を住宅・設備業界や一般来場者へ広く訴求するためにブースを出展。 • カーボンニュートラルへ向けたガス業界の取り組みやガスのレジリエンス性に関するパネル、エネファームの有用性を訴求するパネル等を展示。来場者へガス体エネルギーの価値を効果的にPRした。
コラボ	**BECC JAPANへの協賛**(8/27) • ガス体エネルギー業界として需要家の省エネ行動や省エネ促進に関する情報収集を目的として、住環境計画研究所主催の省エネルギー行動に焦点を当てたカンファレンス“BECC JAPAN”に協賛。



▲テープカットセレモニー(住生活月間中央イベント)


▲ブースでのご説明(住生活月間中央イベント)



▲リーフレット(BECC JAPAN)

2．2025年度活動報告

枠組み	主な実績
コラボ・ウィズガスCLUB	**ブルー＆グリーンプロジェクト（コラボ:共催　ウィズガスCLUB:協賛）** • ベターリビング主催の環境貢献活動であり、高効率ガス給湯・暖房機等の普及を図り同時に植樹活動の支援を行う。 • 2025年度からは第3期植樹として、カンボジアにおける「プノン・クーレン国立公園森林再生プロジェクト」の支援を開始。 • 11月にはカンボジアで開催されたプロジェクトの成果報告会に参加し、カンボジア環境省から報告をいただくとともに植樹現場の視察を行った。



▲成果報告会



▲生長したパイロットプラン(ローズウッド種)



▲植樹現場の視察

2．2025年度活動報告

枠組み	主な実績
コラボ	**エコジョーズ普及拡大に向けた活動** • 既存賃貸集合住宅におけるエコジョーズ普及拡大を目指し、JGKAと共同のWGで活動。 • 管理会社やオーナー、ガス事業者を対象とした賃貸住宅省エネ化に関する説明会を全国7か所で開催。開催にあたり建築開口部協会や京都市とも連携。 • 日本賃貸住宅管理協会の総会やフォーラムへの出展、賃貸オーナー向け情報誌「地主と家主」への記事掲載、パンフレットの制作等、管理会社やオーナーへの周知・PRを実施。 • ドレン排水の汚水・雨水取り扱い見直しへ向け、環境省と連携し自治体へヒアリングや働きかけを実施。 • 本WGとしての活動は終了し、新たな会議体である「省エネ給湯機普及促進会議」に各団体が参画し取り組みを継続していく。



▲説明会（京都市）



▲情報誌への記事掲載（補助金活用事例）



▲パンフレット制作

2．2025年度活動報告

枠組み	主な実績
エネファーム パートナーズ	**エネファーム普及セミナー2025**(東京(5/29)、名古屋(6/3)、福岡(6/27)) • エネファームに関して広く情報を共有し、普及促進向けた販売意識醸成を目的に、オンライン併用のハイブリッド形式で開催。開催にあたり経済産業省やコージェネ財団とも連携。 • 主催者からの情報提供に加え、経済産業省や住環境計画研究所、メーカー等から各回5本の講演を実施。 • 会場参加とオンライン参加を合わせ、3会場で計400名以上が参加。 • 参加者アンケートの結果、セミナー内容の満足度について95%以上の方が「良い(非常に良い、やや良い)」と回答。



▲東京会場



▲名古屋会場



▲福岡会場

3．環境認識と2026年度方向性について

【環境認識】

エネルギー・環境政策議論

- 地球温暖化対策計画や第７次エネルギー基本計画の策定により、2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた**政策の具体化**が進みつつある。「分野別投資戦略」では、国内CO2排出量の過半を占める「くらし」の分野がGXにおいて重要視されており、**省エネ化や非化石化が強く求められる**なか、**過度な電化誘導**とならないよう訴求していく必要がある。

住宅・建築分野における制度議論

- 今年度から新築の**省エネ基準適合義務化**が始まり、また再生可能エネルギーの自家消費拡大を目的にZEHの新定義である**GX-ZEHも定義**された。新築適合基準の更なる引き上げの検討や拡充した住宅トップランナー制度の検討等、**住宅・建築物への規制強化が控える**なか、ガス体エネルギーの省エネ性やレジリエンス性、快適性の訴求を行うとともに、引き続き**住宅関係業界等との連携を強化して**いく必要がある。

【2026年度方向性】

- 関係業界や政策関係者に対しプレゼンス向上を図るため、『暮らしの未来シンポジウム』や『エネファームパートナーズ』での**情報発信**を通じて、カーボンニュートラルへのガス体エネルギーの有用性を訴求していく。加えて『関係業界との情報交換会』や『住生活月間』等での**連携を通じ、関係性を強化**していく。

4．2026年度活動予定

項目	計画
ウィズガス CLUB	**暮らしの未来シンポジウム2026**（10月） • 2050年に向けたガス体エネルギーの貢献について、省エネ性・環境性、レジリエンス性、健康・快適性等の観点から効果的に訴求するため、関係業界と連携してイベントを開催する。 • 住生活月間の関連行事として「効果的な情報発信」と「業界間の連携強化」を見据え、WEB併用・懇親会付きの開催を検討。 **施設見学会・情報交換会**（5月） • ウィズガスCLUB(住宅関連業界等)実務層レベルのメンバーを対象とし、カーボンニュートラルに向けたガス体エネルギーの価値訴求と連携強化を図る。 **住生活月間中央イベント** • ウィズガスCLUBの活動や関連団体との連携活動をPRするためにブースを出展。 • 10月10日(土)、11日(日)に熊本県にて開催予定。 **ブルー＆グリーンプロジェクト協賛・20周年共同企画** • ベターリビングの主催する高効率ガス給湯・暖房機等の普及を図ると同時に植樹活動の支援を行う環境貢献活動への協賛。 • 20周年を迎えるブルー＆グリーンプロジェクトとウィズガスCLUB共同で、新聞の特集記事制作や住生活月間中央イベントの出展ブースにおける連携を予定。

4．2026年度活動予定

項目	計画
コラボ	**BECC JAPAN協賛** • 一般社団法人環境行動デザインハブ主催のカンファレンスに協賛を予定。ガス体エネルギー業界として環境・省エネ行動に関する情報収集、運営主体の住環境計画研究所との関係強化を目的とする。 **ガス体エネルギーの価値訴求冊子改訂** • 2023年度に制作した、住まいにおけるガス・ガスシステムの普及を目的としたパンフレットを改訂する。 • CNに向けたガス業界の取り組みやガス機器の健康・快適性、省エネ性等を一般の方々にも訴求する。
エネファーム パートナーズ	**エネファーム普及拡大に向けた活動** • カーボンニュートラルに向けたエネファームの貢献について国や関係業界へ訴求。 • エネファーム普及に資する情報や営業支援ツールを、パートナーズ会員企業に展開。 **エネファーム普及セミナー2026** • 国の最新政策への理解を深め、販売意識をさらに醸成することを目的に、コージェネ財団と連携し、全国のガス事業者を対象とした「エネファーム普及セミナー2026」をオンライン併用のハイブリッド形式で開催予定。 • 経済産業省によるご挨拶やGX推進に関する基調講演、GX ZEHへの対応に関する講演に加え、主催者から最新の住宅制度・補助金情報、取組みの意義などを提供予定。

以上

2025年度
第6回業務委員会
資料№7-2

２０２６需要開発セミナー概要

２０２６年１月２０日

一般社団法人 全国LPガス協会

《取り組み事項　２０２６年度》

２025年度は、４月からの省エネ基準適合義務化と、ZEH基準及び方向性が示された2027年度からの新ZEH基準への対応を踏まえ、エネファームの普及促進を目的として、「エネファームセミナー」を全国5会場、合計10回のセミナーを開催しました。

2026年度は、東京で「LPガス事業の経営者に対するセミナー」と、全国の主要エリアで、エネファーム、ハイブリッド給湯機等の高効率ガス機器、リフォーム等の営業力強化と人材育成を目的としてた「営業提案セミナー」を開催させていただきます。

新築着工戸数が減少傾向にあり、新築需要を中心にエコキュートによる電化傾向が強まる中、新築住宅への省エネ基準適合が義務化された状況下において、ガスの新築需要を確保し既築需要を維持していくために、エネファーム、ハイブリッド給湯機等の高効率ガス機器、リフォーム等の提案活動が大変重要な取組みとなっております。

LPガス事業の経営者の皆さまと危機感と将来像を共有するとともに、全国の主要エリアにおいて、LPガスの提案活動と人材育成を支援していきたいと考えます。

《２０２６全国経営者セミナー》概要

- 名　称：一般社団法人全国LPガス協会 「2026全国経営者セミナー」
- 日　時：令和8年4月17日(金)　13時～17時
- 場　所：共栄火災新橋本社ビル8階大会議室（全L協所在ビル）
- 受講者：LPガス事業者　経営幹部
- 会　費：有料開催　5,500円(税込)
- 内　容：「LPガス産業の将来像について」
  ～エネファーム、ハイブリッド給湯機等の高効率ガス機器による需要開発の重要性について～
- 講　師：資源エネルギー庁省エネルギー課　課長補佐　宮岡俊輔様
  日本LPガス協会(官民検)
  エネルギー事業コンサルタント　中小企業診断士　角田憲司様
  DWK株式会社　代表取締役　山﨑太一様
- 後援・協賛
  ・一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
  ・日本LPガス団体協議会
  ・日本LPガス協会
  ・一般社団法人日本ガス石油機器工業会

《２０２６営業提案セミナー》概要

- 名　称：一般社団法人全国LPガス協会 「2026営業提案セミナー」
- 日　時：令和8年6月～10月
- 開催地：全国主要エリア
  札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・松山・福岡・那覇
- 受講者：LPガス事業者、コミュニティーガス事業者、地方都市ガス事業者
- 会　費：有料開催　5,500円(税込)
- 内　容：エネファーム、ハイブリッド給湯機等の高効率ガス機器、及び、リフォーム等の営業提案研修
- 講　師：DWK株式会社　代表取締役　山﨑　太一　様
  ：一般社団法人日本ガス石油機器工業会
- 後援・協賛
  ・一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
  ・日本LPガス団体協議会
  ・日本LPガス協会
  ・一般社団法人日本ガス協会
  ・一般社団法人日本コミュニティーガス協会
  ・一般社団法人日本ガス石油機器工業会

《２０２６セミナースケジュール》

- 全国経営者セミナー：4月17日(金)13時～17時
  会場：東京　共栄火災新橋本社ビル

- 営業提案セミナー　:各会場共に13時～17時を予定

  - 東京会場：6月22日(月)　会場：航空会館
  - 那覇会場：6月26日(金)　会場：(一社)沖縄県高圧ガス保安協会
  - 札幌会場：7月6日(月)　会場：北海道ガス株式会社グループ本社
  - 仙台会場：7月10日(金)　会場：カメイ株式会社本社
  - 大阪会場：7月13日(月)　会場：株式会社エネアーク関西本社
  - 福岡会場：8月21日(金)　会場：(一社)福岡県LPガス協会
  - 名古屋会場：9月7日(月) 会場：TKPガーデンシティPREMIUM名古屋駅前
  - 広島会場：9月14日(月)　会場：(一社)広島県LPガス協会
  - 松山会場：11月13日(金) 会場：リジェール松山

一般社団法人 全国LPガス協会 主催

LPガス産業の将来像について

2026 全国経営者セミナー



2025年度からの省エネ基準適合義務化、2027年度以降を見据えた新ZEH（GX ZEH）基準への対応など、
LPガス事業を取り巻く環境は大きな転換点を迎えています。新築需要の確保と既築需要の維持。
その両立のカギとなるのが、高効率ガス機器や、リフォームを含めた需要開発の考え方です。
本セミナーでは、LPガス産業の将来像を見据え、経営者として今、取るべき方向性を示します。

内　容

LPガス産業の将来像

エネファーム、ハイブリッド給湯機等の
高効率ガス機器による需要開発の重要性について

対　象 LPガス事業者 経営幹部

参加費 会場参加・アーカイブ視聴共に 5,500円（税込）

講　師

資源エネルギー庁
省エネルギー課 課長補佐
宮岡 俊輔 氏

日本LPガス協会



エネルギー事業
コンサルタント
中小企業診断士
角田 憲司 氏



DWK株式会社
代表取締役
山﨑 太一 氏

会場参加

日　時 2026年4月17日（金）
13：00～17：00

場　所 共栄火災新橋本社ビル 8階 大会議室
東京都港区新橋1丁目18-6

アーカイブ視聴

日　時 2026年4月24日（金）～5月23日（土）を予定

視聴方法 後日、動画視聴用URLをご案内いたします。

申込方法

下のQRコード／
URLよりお申込み
ください。

会場参加
定員に達し次第、
受付終了（先着順）

https://forms.gle/kbRmJ7oEy52L1KBn8

後　援 一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター、
日本LPガス団体協議会、日本LPガス協会、一般社団法人日本ガス石油機器工業会

お問合せ先
一般社団法人全国LPガス協会（保安・業務グループ）
03-3593-3500

一般社団法人 全国LPガス協会 主催

高効率ガス機器、リフォーム等の営業提案研修

2026 営業提案セミナー



2025年度からの省エネ基準適合義務化、2027年度以降を見据えた新ZEH基準への対応など、
LPガス事業を取り巻く環境は大きな転換点を迎えています。新築需要の確保と既築需要の維持。
その両立に欠かせないのが、高効率ガス機器や、リフォームを含めた需要開発に対応できる
営業人材の育成です。本セミナーを通じ、現場で成果を出せる営業マンのスキルアップを図ります。

内 容 エネファーム、ハイブリッド給湯機等の高効率ガス機器及び、リフォーム等の営業提案研修

対 象 LPガス事業者/コミュニティーガス事業者/都市ガス事業者

講 師
DWK株式会社代表取締役
山﨑 太一 氏
一般社団法人
日本ガス石油機器工業会



参加費 5,500円(税込)

申込方法
下のQRコード／URLよりお申込みください。
https://forms.gle/m93VeyqhwuNyLwvG6

全国9会場・全9日程で開催！

※時間は各会場共に 13：00～17：00（予定）

●広島
日程：9月14日(月)
場所：一般社団法人広島県LPガス協会
(広島県広島市西区己斐本町3丁目8-5)

●松山
日程：11月13日(金)
場所：リジェール松山
(愛媛県松山市南堀端町2番地3
JA愛媛ビル8階)

●福岡
日程：8月21日(金)
場所：一般社団法人福岡県LPガス協会
(福岡県福岡市博多区山王1-10-5)

●那覇
日程：6月26日(金)
場所：一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会
(沖縄県那覇市字小禄1831-1
沖縄産業支援センター)

●名古屋
日程：9月7日(月)
場所：TKPガーデンシティPREMIUM名古屋駅前
(愛知県名古屋市西区名駅1丁目1-17
ダイヤメイテツビル3階)

●大阪
日程：7月13日(月)
場所：株式会社エネアーク関西 本社
(大阪市中央区備後町3丁目6番14号
アーバネックス備後町ビル8階)



●札幌
日程：7月6日(月)
場所：北ガスグループ本社ビル2階　大ホール
(北海道札幌市東区北7条東2丁目1番1号)

●仙台
日程：7月10日(金)
場所：カメイ株式会社 本社
(宮城県仙台市青葉区国分町3丁目1-18)

●東京
日程：6月22日(月)
場所：航空会館ビジネスフォーラム
(東京都港区新橋1丁目18-1)

後 援 一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター、
日本LPガス団体協議会、日本LPガス協会、一般社団法人日本ガス協会、
一般社団法人日本コミュニティーガス協会、一般社団法人日本ガス石油機器工業会

お問合せ先
一般社団法人全国LPガス協会（保安・業務グループ）
03-3593-3500

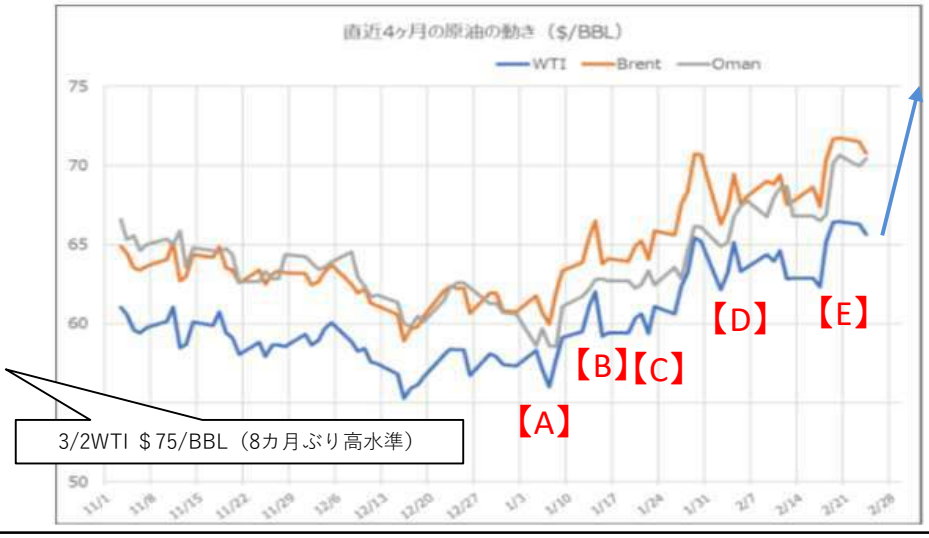
2025年度
第6回業務委員会
資料№8-1

（資料提出日：3月2日）
2026年3月4日
ENEOSグローブ株式会社

事業用原料の需給・価格動向について（海外マーケット動向）

1.最近の原油動向

【1月】
・1 月の WTI 原油は$55~62/bbl 台の推移。
・上旬：ベネズエラが米国に原油を引き渡す可能性が浮上し、米国内の石油需給が緩むとの観測に繋がった。【A】
・中旬：産油国であるイランの反政府デモが続く中、地政学リスクへの懸念から買いが入った。一時は 61.50 ドルと期近物として昨年 11 月上旬以来 2 カ月ぶりの高値を付けた。【B】
・下旬：ウクライナとロシアを巡る地政学リスクが後退し、原油供給が減少するとの見方が和らいだことから先物に売りが出た。【C】
【2月】
・2月のWTI原油は$62~66/bbl台の推移。
・上旬：トランプ米大統領は1月31日、イランが米国と「真剣に協議している」と述べたと複数の米メディアが報じた。ロイター通信は2月2日、両国がイランの核開発問題を巡る協議を6日に開始すると伝えた。米国とイランが交渉を続けるとして中東の地政学リスクが後退し、原油先物への売りにつながった。【D】
・中・下旬：スイス・ジュネーブで開いたロシアとウクライナの和平協議に進展がみられず、原油先物に買いが入った。米国とイランの関係が緊張するとの見方も買いを誘った。ロシアとウクライナ、仲介役の米国の3カ国が開いた和平協議が18日に終了した。領土問題などを巡る対立が続き、和平合意に向けた大きな進展はなかったとみられる。
交渉が長期化しロシア産原油の供給が限られる状況が当面続くとの思惑が高まり、原油先物相場の上昇圧力につながり2月19日には前日比$2.86高の$65.19で取引を終えた。【E】
【3月】
・米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が始まり、イランも報復措置を展開。ホルムズ海峡封鎖による原油市況（共連れでLPG）の行方を注視。



【原油価格推移】

→ 2025FY

($/BBL)	2024FY	1StQrt	2NdQrt	3RdQrt	1月	2月	3月	4thQrt	2/20	2/23	2/24	2/25	2/26	2/27	先週比
WTI	74.3	63.7	64.9	59.1	60.1	64.5		62.3	66.5	66.3	65.6	65.4	65.2	67.0	(+0.5)
BRENT	78.1	66.8	68.1	63.1	64.6	69.4		67.0	71.8	71.5	70.8	70.9	70.8	72.5	(+0.7)
OMAN	78.4	66.9	70.1	63.9	62.2	68.2		65.2	70.6	70.0	70.4	70.1	70.0	70.7	(+0.1)

2.ＬＰＧ（ＣＰ）の動向

3月ＣＰは、Ｐ：＄545／トン、Ｂ：＄540／トン（2月28日通知）
3月CP価格は、プロパン・ブタンともに前月比横で確定（先週の予測においては前月比＋$15/トン程度の値上げであったが、左記にて確定。中東積み地における設備不具合により供給力の低下が懸念されたことで前月比上昇の予測であったものと推察）。今後、ホルムズ海峡の閉鎖により米国玉需要が活性化すればCPは値を下げる可能性あり。

【ＬＰＧ価格推移（ＣＰ）】

＄／トン

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プロパン	2023FY	555	555	450	400	470	550	600	610	610	620	630	630
	（ＡＬ等価比）	84%	79%	79%	64%	69%	75%	76%	80%	85%	93%	93%	93%
	2024FY	615	580	580	580	590	605	625	635	635	625	635	615
	（ＡＬ等価比）	88%	78%	82%	83%	83%	93%	101%	102%	104%	102%	95%	95%
	2025FY	615	610	600	575	520	520	495	475	495	525	545	545
	（ＡＬ等価比）	98%	104%	113%	99%	88%	89%	82%	86%	91%	102%	106%	
ブタン	2023FY	545	555	440	375	460	560	615	620	620	630	640	640
	（ＡＬ等価比）	84%	80%	70%	60%	68%	77%	79%	82%	88%	96%	96%	96%
	2024FY	620	585	565	565	570	595	620	630	630	615	625	605
	（ＡＬ等価比）	90%	79%	81%	82%	82%	93%	102%	102%	104%	102%	95%	94%
	2025FY	605	590	570	545	490	490	475	460	485	520	540	540
	（ＡＬ等価比）	98%	102%	109%	95%	84%	85%	80%	85%	90%	102%	107%	

【スポット市況】

→ 2025FY

＄／トン

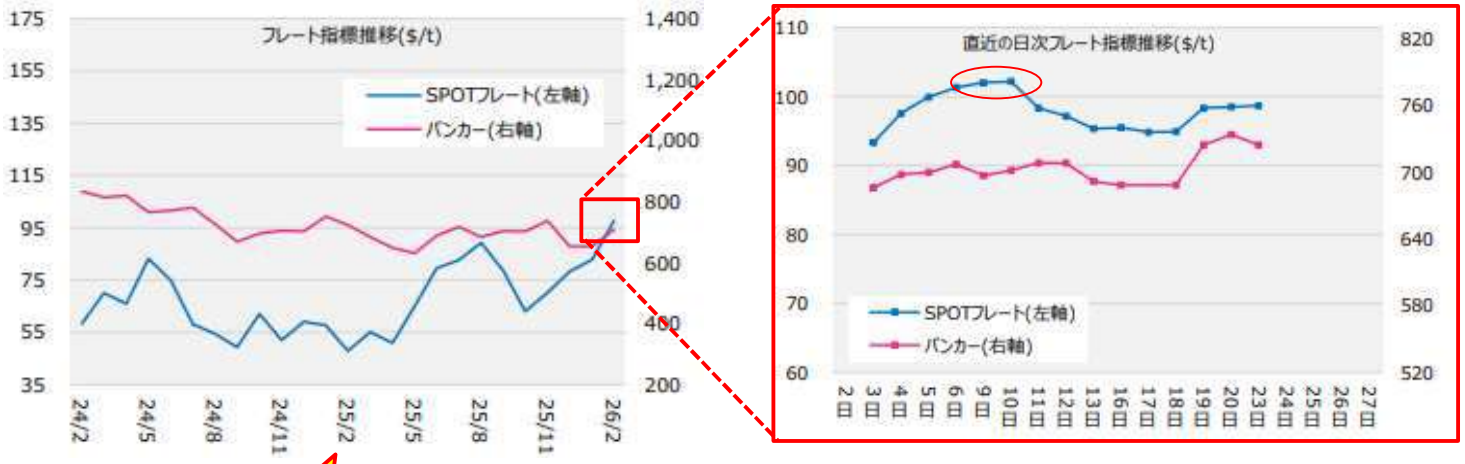
		2024FY	1StQrt	2NdQrt	3RdQrt	1月	2月	3月	4thQrt	2/20	2/23	2/24	2/25	2/26	2/27	先週比
ＣＦＲ日本	P	629	538	529	510	560	582		571	577	NA	585	590	625	629	(+52)
(RIM Japan Index)	B	622	518	522	546	586	586		586	577	NA	585	590	625	629	(+52)
米国	P	412	405	357	326	321	317		319	314	317	307	310	319	320	(+6)
(Non-TET※)	B	460	399	391	382	342	363		353	358	361	357	371	383	394	(+36)
極東ナフサ	$/トン	667	576	588	564	557	607		582	612	614	614	616	633	637	(+25)
タンカー(中東-日本)※	$/トン	58	63	82	68	81	94		88	97	97	97	96	81	82	(▲15)

※Non-Titled Export Terminal価格：米国エンタープライズ社が運営するテキサス州ヒューストン/モントベルビュー（MB）のLPガス輸出基地での現物取引価格（MB価格）

※Baltic

3.ＬＰＧフレート動向

2月のフレート市況は、月平均で中東$95／トン（前月対比+$15／トン）、米国$155/t（前月対比+$14／トン）。月間の値動きについては、中東$77～83／トン、米国$150～160／トン。米国-イラン関係の緊張感の再度の高まりを受け中東フレートが上昇（2月上旬：$100／トン超え）し、それにつられる形で米国フレートも上昇。





・「エイブラハム・リンカーン」と「ジェラルド・R・フォード」の空母2隻と多目的駆逐艦等を地中海、アラビア海、紅海に配置。

・米国際戦略問題研究所（CSIS）によると、海上作戦を遂行する米海軍艦艇51隻のうち35％の18隻が中東に終結（2003年のイラク侵攻当時に空母船団5個を派遣して以来最大規模）。

・米国、イスラエルが共同でイランを空爆。イラン最高指導者ハメネイ氏が死亡、報復攻撃を開始（ホルムズ海峡封鎖、原油船攻撃）。

出典：中央日報オンラインニュース

2025年度
第6回業務委員会
資料№8-2

原 料 価 格 推 移 表

年・月	プロパン価格(円) 10㎥ 小売価格	プロパン価格(円) 10kg 卸売価格	CIF価格(速報・プロパン) 対前月比	CIF価格(速報・プロパン) 円／ﾄﾝ	CIF価格(速報・プロパン) 対前月比	為替レート 円／ﾄﾞﾙ	FOB価格(CP・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) 対前月比	FOB価格(CP・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) プロパン	FOB価格(CP・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) 対前月比	FOB価格(CP・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) ブタン	FOB価格(MB・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) 対前月比	FOB価格(MB・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) プロパン	FOB価格(MB・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) 対CP
2023年1月			−7,032	82,010	−4.74	131.35	−60	590	−45	605	+81	438	−152
(R 5年)2月	8,857	1,634	+7,160	89,170	+2.40	133.75	+200	790	+185	790	−7	431	−359
3月			+4,927	94,097	+1.17	134.92	−70	720	−50	740	−18	413	−307
4月	8,925	1,778	−9,276	84,821	−0.52	134.40	−165	555	−195	545	+8	421	−134
5月			−4,276	80,545	+4.03	138.43	0	555	+10	555	−87	334	−221
6月	8,934	1,500	−3,614	76,931	+3.84	142.27	−105	450	−110	445	−40	294	−156
7月			−7,280	69,651	+0.03	142.30	−50	400	−70	375	+29	323	−77
8月	8,899	1,486	+4,296	73,947	+3.54	145.84	+70	470	+85	460	+28	351	−119
9月			+11,651	85,598	+2.89	148.73	+80	550	+100	560	+33	384	−166
10月	8,932	1,616	+7,827	93,425	+1.87	150.60	+50	600	+55	615	−29	355	−245
11月			+1,747	95,172	+0.35	150.95	+10	610	+5	620	−21	334	−276
12月	9,010	1,644	−1,998	93,174	−5.82	145.13	0	610	0	620	+25	359	−251
2024年1月			−7,475	85,699	+2.52	147.65	+10	620	+10	630	+67	426	−194
(R 6年)2月	8,999	1,660	+7,055	92,754	+2.85	150.50	+10	630	+10	640	+46	472	−158
3月			−57	92,697	+0.17	150.67	0	630	0	640	−56	416	−214
4月	9,057	1,684	+1,838	94,535	+3.84	154.51	−15	615	−20	620	−2	414	−201
5月			+2,278	96,813	+2.74	157.25	−35	580	−35	585	−52	362	−218
6月	9,054	1,648	−2,751	94,062	+1.64	158.89	0	580	−20	565	+33	395	−185
7月			+4,256	98,318	+0.27	159.16	0	580	0	565	+21	416	−164
8月	9,119	1,674	−7,325	90,993	−11.72	147.44	+10	590	+5	570	−26	390	−200
9月			−2,686	88,307	−2.89	144.55	+15	605	+25	595	−50	340	−265
10月	9,105	1,584	+59	88,366	+6.14	150.69	+20	625	+25	620	+66	406	−219
11月			+6,793	95,159	+4.16	154.85	+10	635	+10	630	+13	419	−216
12月	9,145	1,681	−443	94,716	−0.08	154.77	0	635	0	630	−19	400	−235
2025年1月			+875	95,591	+2.77	157.54	−10	625	−15	615	+69	469	−156
(R 7年)2月	9,197	1,747	+2,570	98,161	−4.52	153.02	+10	635	+10	625	+11	480	−155
3月			−2,203	95,958	−2.77	150.25	−20	615	−20	605	−26	454	−161
4月	9,208	1,769	−5,646	90,312	−4.76	145.49	0	615	0	605	−10	444	−171
5月			−7,325	82,987	+0.26	145.75	−5	610	−15	590	−62	382	−228
6月	9,199	1,725	−1,754	81,233	−0.21	145.54	−10	600	−20	570	+8	390	−210
7月			−456	80,777	+2.20	147.74	−25	575	−25	545	−22	368	−207
8月	9,191	1,680	−3,067	77,710	+0.97	148.71	−55	520	−55	490	−21	347	−173
9月			+658	78,368	+0.28	148.99	0	520	0	490	+9	356	−164
10月	9,186	1,677	−1,342	77,026	+3.31	152.30	−25	495	−15	475	−24	332	−163
11月			−2,697	74,329	+3.90	156.20	−20	475	−15	460	−24	308	−167
12月	9,213	1,652	+5,362	79,691	+0.75	156.95	+20	495	+25	485	+28	336	−159
2026年1月			+3,674	83,365	+0.83	157.78	+30	525	+35	520	−4	332	−193
(R8年)2月													
3月													

(注) 1. 小売価格は、「経済産業省モニター調査」の全国平均値である。平成15年10月以降は、隔月発表の石油情報センターの資料による。
2. 卸売り価格は、(財)日本エネルギー経済研究所石油情報センターの資料による。(H3. 9以降隔月調査に変更)
3. 「CIF価格」は、財務省貿易統計の速報値である。

2026/2/28

一般社団法人　日本コミュニティーガス協会　業務部

〔CIF価格〕

財務省貿易統計

※基準平均原料価格は平成21年4月以降に認可申請又は届出された地点群に適用される値です。

	CIF速報			CIF確報			基準平均原料価格				上限バンド
	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	参照期間			(円/t)	(円/t)
2023年1月	960,205	78,746,588	82,010	960,205	80,081,447	83,400	2022年8月	～	2022年10月	97,440	155,900
2023年2月	778,243	69,395,546	89,170	778,243	69,636,631	89,479	2022年9月	～	2022年11月	96,380	154,210
2023年3月	1,107,128	104,177,489	94,097	1,107,128	103,429,358	93,421	2022年10月	～	2022年12月	92,810	148,500
2023年4月	746,302	63,301,784	84,821	746,302	63,332,984	84,862	2022年11月	～	2023年1月	88,150	141,040
2023年5月	627,136	50,512,760	80,545	627,136	50,090,283	79,871	2022年12月	～	2023年2月	86,930	139,090
2023年6月	603,380	46,418,888	76,931	603,380	46,469,635	77,016	2023年1月	～	2023年3月	89,220	142,750
2023年7月	693,698	48,316,880	69,651	693,698	48,910,343	70,507	2023年2月	～	2023年4月	89,820	143,710
2023年8月	671,791	49,676,754	73,947	671,791	49,737,216	74,037	2023年3月	～	2023年5月	87,590	140,140
2023年9月	484,732	41,492,027	85,598	484,732	41,945,490	86,533	2023年4月	～	2023年6月	80,860	129,380
2023年10月	478,781	44,730,307	93,425	478,781	44,556,293	93,062	2023年5月	～	2023年7月	75,290	120,460
2023年11月	760,761	72,403,283	95,172	760,761	71,582,830	94,094	2023年6月	～	2023年8月	73,680	117,890
2023年12月	897,964	83,667,137	93,174	897,964	83,667,137	93,174	2023年7月	～	2023年9月	75,740	121,180
2024年1月	1,018,868	87,315,751	85,699	1,018,868	86,906,148	85,297	2023年8月	～	2023年10月	83,420	133,470
2024年2月	746,103	69,204,342	92,754	746,103	69,241,056	92,804	2023年9月	～	2023年11月	92,160	147,460
2024年3月	744,727	69,033,733	92,697	744,727	68,994,993	92,645	2023年10月	～	2023年12月	93,480	149,570
2024年4月	802,610	75,874,552	94,535	802,610	75,814,469	94,460	2023年11月	～	2024年1月	90,590	144,940
2024年5月	700,345	67,802,427	96,813	700,345	68,101,551	97,240	2023年12月	～	2024年2月	90,040	144,060
2024年6月	549,194	51,658,486	94,062	549,194	51,897,467	94,498	2024年1月	～	2024年3月	89,720	143,550
2024年7月	631,799	62,117,127	98,318	631,799	61,998,925	98,131	2024年2月	～	2024年4月	93,360	149,380
2024年8月	491,715	44,713,167	90,933	491,715	44,696,763	90,900	2024年3月	～	2024年5月	94,590	151,340
2024年9月	512,200	45,230,746	88,307	512,200	45,331,337	88,503	2024年4月	～	2024年6月	95,300	152,480
2024年10月	639,515	56,511,492	88,366	639,515	56,268,727	87,987	2024年5月	～	2024年7月	96,800	154,880
2024年11月	698,778	66,494,854	95,159	698,778	66,224,089	94,771	2024年6月	～	2024年8月	94,820	151,710
2024年12月	929,316	88,021,242	94,716	929,316	88,021,242	94,716	2024年7月	～	2024年9月	92,880	148,610
2025年1月	945,583	90,388,933	95,591	945,583	90,720,282	95,941	2024年8月	～	2024年10月	89,170	142,670
2025年2月	706,829	69,382,851	98,161	706,829	69,259,931	97,987	2024年9月	～	2024年11月	90,840	145,340
2025年3月	1,061,119	101,822,718	95,958	1,061,119	101,980,931	96,107	2024年10月	～	2024年12月	92,840	148,540
2025年4月	661,110	59,706,472	90,312	661,110	59,216,281	89,571	2024年11月	～	2025年1月	95,050	152,080
2025年5月	684,563	56,809,924	82,987	684,563	56,990,725	83,251	2024年12月	～	2025年2月	96,110	153,780
2025年6月	646,343	52,504,230	81,233	646,343	52,587,615	81,362	2025年1月	～	2025年3月	96,480	154,370
2025年7月	663,416	53,588,654	80,777	663,416	53,385,937	80,471	2025年2月	～	2025年4月	95,080	152,130
2025年8月	642,005	49,890,481	77,710	642,005	49,879,303	77,693	2025年3月	～	2025年5月	90,580	144,930
2025年9月	543,846	42,620,063	78,368	543,846	42,629,437	78,385	2025年4月	～	2025年6月	84,690	135,500
2025年10月	716,459	55,186,007	77,026	716,459	54,998,910	76,765	2025年5月	～	2025年7月	81,820	130,910
2025年11月	636,396	47,302,900	74,329	636,396	47,634,838	74,851	2025年6月	～	2025年8月	79,860	127,780
2025年12月	736,745	58,712,265	79,691	736,745	58,712,265	79,691	2025年7月	～	2025年9月	78,890	126,220
2026年1月	887,861	74,016,543	83,365				2025年8月	～	2025年10月	77,640	124,220
2026年2月							2025年9月	～	2025年11月	76,410	122,260
2026年3月							2025年10月	～	2025年12月	77,210	123,540
2026年4月							2025年11月	～	2026年1月	79,770	127,630
2026年5月							2025年12月	～	2026年2月		
2026年6月							2026年1月	～	2026年3月		

2025年度
第6回業務委員会
資料№9

2026/3/4

2025年度　業務部報告

1．　ガス事業法遵守に向けたフォローアップ

1.(1)　ガス事業法における手続等の周知・徹底

1.(1)-1　今年度内に発刊する「Q＆A（業務編）」及び昨年度発刊した「申請書・届出書記載例（業務編）」を使用した講習会の実施、事業者からの問い合わせ対応し、合わせて、利用者の意見・感想を収集し改定版の作成を検討する。

- 4月18日「Q＆A」校了。30日一部納品。
- 「コミュニティーガス事業がよくわかる業務と保安・技術のQ＆A」は4月発刊にずれ込んだが、各支部の講習会には間に合った。講習会での質問、問い合わせ等を参考に改定版発行に備える。
- 6月24日　北陸支部講習会（篠宮）　「Q＆A」をテキスト。
- 7月15日　沖縄支部講習会（篠宮）　「Q＆A」をテキスト。
- 7月17日　電力･ガス取引監視担当官講習(篠宮)　コミュニティーガス事業について。
- 7月17日　関東支部主任技術者研修（鈴木）　「Q＆A」のＰＲ。
- 8月27日　東北支部講習会（鈴木）　「Q＆A」をテキスト。
- 10月28, 29日　中国支部講習会（篠宮）「Q＆A」をテキスト。
- 12月12日　四国支部講習会　「Q＆A」をテキスト。
- 2月26日　九州支部講習会　「Q＆A」をテキスト。

1.(1)-2　ガス事業法令集は常備・携行するには、重厚すぎる書籍になっている。またコミュニティーガス事業に関係しない法令・条文も多い。コミュニティーガス事業に特化した法令集（業務編）を編纂・刊行を検討する。

1.(2)　経過措置料金規制団地への継続的な対応支援

1.(2)-1　令和８年度の標準係数改定に向け、準備資料を収集・作成し、当局との協議に入る。

- 料金制度検討WGの準備として、アンケート調査を実施。
- 9月1日　第９０回料金制度検討WG開催「ベースデータの確認」
- 11月5日　ガス市場整備室と経過措置供給約款料金の「標準係数」の改定の打合せ
- 1月9日　令和７年度 事業報酬率改定のパブコメ終了。１か月後に告示見通し。
- 1月30日　事業報酬率改正（官報に掲載）

1.(2)-2　前準備として、スマートメーターの普及、コンビニ払い等支払い手段の多様化、郵送料の値上げ等、コミュニティーガス事業を取り巻く業務内容・諸費用が劇的に変化している。料金制度検討WG開催し、標準係数への反映要否を検討する。

- 2025年2月に開催した第89回料金制度検討WGにおいて、現行の標準係数算定方式を維持することを確認した。8月下旬に予定している第90回同WGに向け、算定資料の収集を行う予定。

２．ＣＮ時代に向けたコミュニティーガスの在り方に関係する情報の収集及び紹介

2-1　グリーンＬＰガス、水素混焼等の脱炭素・低炭素化に関する調査・研究事例及び省エネルギーに資する配送効率化等の取組み事例の収集を継続する。

- 5月27日　東北支部総会懇親会において、ＬＰガスと水素の混焼を旧一般ガスとして進めていると聞く。
- 10月21日　第9回グリーンLPガス推進官民検討会出席
- 12月2日　第３回ｒDME混合ＬＰガスの実用化検討WG出席
- 2月24日　第４回ｒDME混合ＬＰガスの実用化検討WG出席
- 3月19日　第10回リーンLPガス推進官民検討会予定

2-2　コミュニティーガス団地における省エネ活動を、地域や事業者のカーボンオフセットに利用する方策があるか調査する。

- 6月30日　ＥＧＥにてＪ－クレジットについて聴取。
- 9月　8日　デロイトトーマツコンサルティングにＪ－クレジット等について調査依頼の為の事前打ち合わせ。
- 11月6日　デロイトトーマツコンサルティングとの第2回目の打合せ
- 12月9日　第１回定例打合せ
- 1月19日　堀川産業様ヒアリング
- 1月29日　第２回定例打合せ
- 1月30日　三ツ輪産業様ヒアリング
- 2月17日　八戸液化ガス様ヒアリング
- 2月25日　日本海ガス様ヒアリング
- 2月27日　エア・ウォーターライフソリューション様ヒアリング
- 3月3日　　第３回定例打合せ

３．経営基盤の強化

3.(1)　コミュニティーガスの認知度向上

3.(1)-①　需要家に対するコミュニティーガス認知度向上施策継続

「認知度向上ポスター（仮題：グリーンＬＰガスへの様々な取組み）」を企画し、作

成・発行する。（「災害に強い」「脱炭素に有効」は既に作成発行済。）

- ポスター第４弾の原案作成。
- 7/14、印刷会社向けコンペ説明会
- 10/1　印刷会社に発注
- 10/10～　随時、各支部経由で発送

3.(1)-②　液石専業事業者に対するガス事業法のコミュニティーガス事業に関する情報提供

Ｑ＆Ａ（業務編）冒頭の【序章】を利用し、液石専業事業者にも理解して頂く方策を検討・実施する。（全Ｌ協と相談。）

- ✓　5月16日　全Ｌに「Ｑ＆Ａ」手交。液石専業事業者への周知を依頼→全Ｌおよび日液協の保安委員会で紹介するとのこと。

3.(1)-③　住宅建築関係団体との需要開発に資する情報交換継続

日団協あるいはコラボを通じて住宅建築関係団体との交流機会は増加している。これからも自然災害に強く、被災時の避難生活における主要なエネルギーであり、回復も早い、ＬＰガスのコミュニティーガス事業の活用を提案する。

- 7月2～3日開催のコラボ・住宅関連団体合同施設見学会に参加

参加団体・・・住宅生産団体連合会、プレハブ建築協会、日本木造住宅産業協会、ウィズガスクラブ

- 9月11日　ウィズガスクラブによる大阪・関西万博見学会に参加

参加団体・・・（一社）全国住宅産業協会、ウィズガスクラブ

- 3月17日　コラボ代表者会議にて住宅建築関係団体との交流

3.(2)　コミュニティーガスの需要促進

3.(2)-①　建替・リフォーム時のガス需要確保と機器販売促進等のための情報収集・発信

- ＬＰガス業界におけるＣＮトランジション期間の主要テーマは、「省エネ」と「燃転」になっている。ＬＰガス事業者は、ＬＰガス需要の減少を覚悟して、需要家に省エネの必要を説明し、高効率機器の利用を薦めることになる。一方でＣＯ2 排出量の多い「灯油・Ａ重油」機器からＬＰガス機器への転換を進めることで、ＣＯ2 排出量の削減を行うとともに、ＬＰガス需要の維持・向上を図ることとなる。
- 高効率機器としては、エコジョーズ・ハイブリッド給湯器、エネファームが挙げられる。コラボでは日本ガス石油機器工業会と協力して、環境省のデコ活の活用も視野に入れ、主に既設集合住宅におけるエコジョーズ普及のため、ドレン水の雨水処理を認めていない自治体が雨水処理を認めるための活動を行っており、全自治体で雨水処理が認められるよう活動を継続する。

- オーナー・管理会社対象説明会を企画、デコ活に補助金を申請（共同申請）
- 補助金交付のためのヒアリングに参加
- 補助金前期不交付決定、後期の再申請を勧められるも、対象事業は前期でほぼ終了する予定のため申請断念。
- 開口部協会とも協力し、集合住宅オーナー対象の説明・相談会企画（資料別添）
- グリーンＬＰガス推進官民検討会の下に、「高効率機器等普及促進に向けたWG」をはじめとした３つのWGを立ち上げた。
- 12月24日　「ガス石油省エネ給湯機普及促進会議」第1回運営管理WGに出席
- 1月28日　第2回運営管理WG、ＥＪ普及促進WG出席
- 2月10日　第1回普及PR活動WGに出席
- 2月19日　第38回LPガスエネファーム普及加速施策検討会に出席
- 2月25日　第3回運営管理WGに出席
- 3月4日　高効率機器等普及促進に向けたWG

➢ また燃転活動では、コミュニティーガスの場合、家庭用需要が大部分を占めるため、ファンヒーター等の灯油機器をＬＰガス機器に置き換える、下取りセール等が有効と思われ、これに資する方策を検討する。
（全Ｌで既に対応済みと思われるが、要確認。）

✓ 全Ｌに確認したところ、各都道府県協会に任せているとのこと。

3.(2)-②　会員事業者による顧客接点強化活動の推進支援

➢ 既に作成済みのパンフレット等は支部の要請に応じ増刷する。

3.(2)-③　新たな普及促進につながる情報提供

Q 1. 資源エネルギー庁の制度設計専門会合、ガス事業制度検討WG、あるいは日団協・コラボの諸会議等で入手した情報で、会員事業者に資すると思われるものについては、協会ＨＰや業務委員会を通じて提供する。

【付録】会員事業者等からの問い合わせ対応(2025/1/10 以降)

Q 34.　2/9　東海支部　会員

住所は異なるが、同一敷地内に2棟の集合物件がある。

A棟は、64戸の集合物件(テナント5戸と住居59戸の合計64戸)となり、内弊社が住戸59戸とテナント1戸の　計60戸に供給（集中供給)(残り4戸は他社の個別供給）

B棟については、12戸の集合物件(テナント4戸と住居8戸の合計12戸)となり、このうち、現在他社が個別供給しているA棟のテナント(1戸)を自社への供給に切り替えた場合、

1. 適用法令は、「ガス事業法」になりるか？

（集中60戸＋集中8戸＋テナント個別1戸＋個別1戸）の計70戸になりますが、同一敷地内ですが、住所は異なっています）

✓ 住所は異なるものの地図を確認しますと同一敷地内と思われます。敷地だけで判断しますと70戸で「ガス事業法適用」と考えます。しかし、テナントと供給設備が１対１となっていると導管供給から除かれる可能性が有り、68戸と判断され「液石法適用」とされる場合もあります。共に最終的には行政の判断になるので、行政でも考えが分かれることも有ります

2. 上記1の質問で「ガス事業法」となった場合、特定製造所として1つにまとめなった場合、特定製造所は「集中60戸」・「集中8戸」・「個別1戸」・「個別1戸」の計4か所という事になりますでしょうか？（4箇所に24時間計の設置などが必要？）

✓ ガス事業法適用となった場合、24時間計やボンベ庫の設置が必要になり、ご存知のことですが主任技術者の選任に始まり、各種申請や届出が必要になります。

Q 35.　2/17　本部　賛助会員

新築マンションの計画で、A棟60戸、B棟30戸それぞれLPガス供給をする設計となっております。同一事業者、関連事業者が供給する場合は、一の団地の定義によりガス事業法になる旨をご説明致しました。

供給事業者が異った場合どうなるか質問がございました。マンションが隣接したかたちの場合でも供給事業者が異なる場合は、ガス事業法ではなく液化石油ガス法の届になる旨の説明をしてもよろしいでしょうか。

✓ 70戸を超えない範囲で、同一事業者、関連事業者ではない異なる事業者であれば液石法適用となります。

注意点

・A棟・B棟間はガス管の接続はしない。

・A棟・B棟のガス料金が完全に同じ場合は、談合との疑いが持たれます。

・地方の消防で、同一マンションで複数の事業者がガス供給する場合、管理面でＮＯと言う行政も有ると聞いております。

Q 36.　2/25　資源エネルギー庁

複数棟ある集合住宅の建替に伴い、一時的に70未満になる場合、そのまま登録しておくべきか？　70未満となった時点で一旦廃止すべきか？（取り壊しから完成まで約2年間、70未満となる。計画では、2年後には再び70を超えることは確実な状況。）

✓ 事業者としては、そのままにして建て替え完了後に地点数の変更で対応を取りたいところ。２年の長期間と公営住宅では、入札による事業者選定も出ていることから一旦

廃止とし、完成後に再度変更届出も考えられる。（一度廃止し「せり上がり」同様に地点群の増加となった場合に特定製造所の検査が必要になるので注意が必要。）

簡易ガス団地内でのワンタッチ卸は可能か？

- ✓ 日本ガス協会の見解；簡易ガス団地におけるワンタッチ卸によるガス小売供給は経過措置団地・自由化団地に限らず可能であるとの回答。
- ✓ 経産局のコメント：自由化団地であれば「元々の簡易ガス事業者とＡガス会社との間でワンタッチ供給の合意があり、Ａ社がガス小売り事業者のライセンスを保持している者であれば、問題ないと思われる。なお、旧簡易ガスの導管等については、ガス事業法の託送の規程は及ばないので、通常の契約関係となり、簡易ガス事業者はいやなら拒否できる。
- ✓ コミュニティーガス協会では、コミガス事業者は導管事業者ではないことから不可と伝えている。もし、可能だとのことであれば、地点変更や生産動態、供給計画等の届出・報告はどのようにするのか。事業法の規定に及ばなければ良いのかという点を含めた判断をしていただきたい。

Q 37.　2/25　北海道　会員

安心安全への取り組みとして、ガス漏れ警報器の設置を検討しております。

ガス漏れ警報器はお客さま負担とすることで、ガス料金には含めない措置をとっておりますが、事業者負担で警報器を設置する場合、事業者の経費＝料金算定規則における総括原価に入るため、原則的には、その分のガス料金を値上げしなければならないという認識があります。

自由料金の枠組みの中で、警報器代を事業者負担としつつ、ガス料金に含めない（値上げしない）考え方や約款の整備等が可能かどうかについて、お教えいただきたい。

- ✓ 経過措置団地を含めた場合、届出上限値方式の様に効率化等で費用（警報器の費用分と同等）を捻出し、ガス料金は今までと同額程度にする。
- ✓ 警報器はいらないというお客様も居ると思うので、自由料金で「安全設備採用割引」みたいなものを考える。具体的には、「灯外管をＰＥ管に入れ替え＋警報器設置」で○%引きにする等（即効性は無い）、または、「警報器設置割引」警報器代はリースで頂くが、それに見合う金額をガス料金から○%割引する。

以上

2025年度
第6回業務委員会
資料№10-1

2025年12月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

2026/2/28

出典:ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)
北海道	346	344	2	0.6%	141,498	141,309	189	0.1%	97,564	97,678	▲ 114	▲0.1%	79,290	79,997	▲ 707	▲0.9%	78,049	78,736	▲ 687	▲0.9%
東北	591	593	▲ 2	▲0.3%	151,369	152,044	▲ 675	▲0.4%	113,196	113,604	▲ 408	▲0.4%	89,615	90,571	▲ 956	▲1.1%	88,427	89,372	▲ 945	▲1.1%
関東	2,008	2,018	▲ 10	▲0.5%	516,966	518,388	▲ 1,422	▲0.3%	371,013	373,342	▲ 2,329	▲0.6%	312,439	315,245	▲ 2,806	▲0.9%	309,369	312,162	▲ 2,793	▲0.9%
中部	656	656	0	0.0%	176,268	176,665	▲ 397	▲0.2%	126,996	127,888	▲ 892	▲0.7%	107,174	107,801	▲ 627	▲0.6%	106,414	107,051	▲ 637	▲0.6%
北陸	268	270	▲ 2	▲0.7%	57,822	58,126	▲ 304	▲0.5%	36,546	37,156	▲ 610	▲1.6%	28,166	28,372	▲ 206	▲0.7%	27,909	28,133	▲ 224	▲0.8%
近畿	956	969	▲ 13	▲1.3%	202,141	206,346	▲ 4,205	▲2.0%	152,438	153,757	▲ 1,319	▲0.9%	115,738	117,409	▲ 1,671	▲1.4%	114,996	116,688	▲ 1,692	▲1.5%
中国	589	590	▲ 1	▲0.2%	134,847	134,846	1	0.0%	91,797	92,049	▲ 252	▲0.3%	72,709	73,134	▲ 425	▲0.6%	72,290	72,710	▲ 420	▲0.6%
四国	357	357	0	0.0%	72,729	72,836	▲ 107	▲0.1%	57,107	56,999	108	0.2%	41,613	41,961	▲ 348	▲0.8%	41,527	41,872	▲ 345	▲0.8%
九州	1,195	1,184	11	0.9%	304,835	303,610	1,225	0.4%	228,177	228,028	149	0.1%	186,888	187,913	▲ 1,025	▲0.5%	185,878	186,878	▲ 1,000	▲0.5%
沖縄	220	216	4	1.9%	36,561	35,947	614	1.7%	35,856	35,313	543	1.5%	32,167	31,522	645	2.0%	32,144	31,498	646	2.1%
全国	7,186	7,197	▲ 11	▲0.2%	1,795,036	1,800,117	▲ 5,081	▲0.3%	1,310,690	1,315,814	▲ 5,124	▲0.4%	1,065,799	1,073,925	▲ 8,126	▲0.8%	1,057,003	1,065,100	▲ 8,097	▲0.8%

※新規地点群　地点群…　地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	当月			前年同月			前年同月比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	当月	前年同月	増減	前年比(%)
北海道	621,371	120,883	742,254	532,498	103,221	635,719	88,873	16.7%	17,662	17.1%	106,535	16.8%	8.0	6.8	1.2	17.6%
東北	710,478	132,749	843,227	679,660	108,699	788,359	30,818	4.5%	24,050	22.1%	54,868	7.0%	8.0	7.6	0.4	5.3%
関東	2,685,039	275,778	2,960,817	2,518,498	261,033	2,779,531	166,541	6.6%	14,745	5.6%	181,286	6.5%	8.7	8.1	0.6	7.4%
中部	930,019	57,856	987,875	878,363	46,859	925,222	51,656	5.9%	10,997	23.5%	62,653	6.8%	8.7	8.2	0.5	6.1%
北陸	174,712	24,056	198,768	167,143	24,750	191,893	7,569	4.5%	▲ 694	▲2.8%	6,875	3.6%	6.3	5.9	0.4	6.8%
近畿	833,502	46,854	880,356	817,426	46,978	864,404	16,076	2.0%	▲ 124	▲0.3%	15,952	1.8%	7.2	7.0	0.2	2.9%
中国	544,979	23,973	568,952	525,322	21,131	546,453	19,657	3.7%	2,842	13.4%	22,499	4.1%	7.5	7.2	0.3	4.2%
四国	275,952	4,501	280,453	264,224	4,499	268,723	11,728	4.4%	2	0.0%	11,730	4.4%	6.6	6.3	0.3	4.8%
九州	1,175,122	63,490	1,238,612	1,166,973	72,680	1,239,653	8,149	0.7%	▲ 9,190	▲12.6%	▲ 1,041	▲0.1%	6.3	6.2	0.1	1.6%
沖縄	138,343	1,384	139,727	134,744	1,388	136,132	3,599	2.7%	▲ 4	▲0.3%	3,595	2.6%	4.3	4.3	0.0	0.0%
全国	8,089,517	751,524	8,841,041	7,684,851	691,238	8,376,089	404,666	5.3%	60,286	8.7%	464,952	5.6%	7.7	7.2	0.5	6.9%

当月平均気温		
出典:気象庁		前年比
札幌	▲0.1℃	1.8℃
仙台	5.7℃	1.4℃
東京	8.4℃	0.3℃
名古屋	8.2℃	1.2℃
富山	7.5℃	2.3℃
大阪	9.6℃	1.0℃
広島	8.3℃	0.9℃
高松	8.9℃	0.7℃
福岡	10.4℃	1.3℃
那覇	20.1℃	1.5℃
全国	8.7℃	1.2℃

参考　2025年12月の一般ガス事業のお客様件数・ガス販売量実績

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
お客さま件数（千戸）	家庭用	27,343	27,122	220	0.8%
	商業用他	1,195	1,191	4	0.4%
	計	28,538	28,313	225	0.8%

出典:経産省iP

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
ガス販売量（千㎥）	家庭用	680,654	621,043	59,611	9.6%
	商業用他	2,198,048	2,215,678	▲ 17,629	▲0.8%
	計	2,878,702	2,836,720	41,982	1.5%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2025年12月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

2025年度累計（4月-12月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2025年度累計（4月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）	2025年度累計（4月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）	2025年度累計（4月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）	2025年度累計（4月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）	2025年度累計（4月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	3,113	2,401	712	29.7%	1,273,064	988,695	284,369	28.8%	879,126	684,732	194,394	28.4%	714,557	561,824	152,733	27.2%	703,362	553,030	150,332	27.2%
東北	5,320	4,160	1,160	27.9%	1,362,384	1,064,742	297,642	28.0%	1,019,983	795,737	224,246	28.2%	808,216	636,330	171,886	27.0%	797,518	627,916	169,602	27.0%
関東	18,134	14,182	3,952	27.9%	4,660,405	3,636,824	1,023,581	28.1%	3,346,216	2,616,438	729,778	27.9%	2,820,206	2,213,381	606,825	27.4%	2,792,302	2,191,611	600,691	27.4%
中部	5,909	4,597	1,312	28.5%	1,588,228	1,237,483	350,745	28.3%	1,145,537	896,790	248,747	27.7%	966,058	755,972	210,086	27.8%	959,224	750,676	208,548	27.8%
北陸	2,419	1,890	529	28.0%	520,958	406,956	114,002	28.0%	331,104	260,754	70,350	27.0%	253,680	199,018	54,662	27.5%	251,448	197,315	54,133	27.4%
近畿	8,646	6,834	1,812	26.5%	1,827,802	1,467,673	360,129	24.5%	1,375,774	1,080,234	295,540	27.4%	1,044,973	827,506	217,467	26.3%	1,038,341	822,272	216,069	26.3%
中国	5,301	4,139	1,162	28.1%	1,213,678	945,608	268,070	28.3%	827,422	646,106	181,316	28.1%	655,489	514,035	141,454	27.5%	651,706	511,041	140,665	27.5%
四国	3,208	2,486	722	29.0%	654,065	508,283	145,782	28.7%	513,726	398,599	115,127	28.9%	375,288	294,190	81,098	27.6%	374,501	293,555	80,946	27.6%
九州	10,745	8,293	2,452	29.6%	2,740,111	2,125,687	614,424	28.9%	2,055,551	1,598,065	457,486	28.6%	1,684,431	1,318,009	366,422	27.8%	1,675,295	1,310,764	364,531	27.8%
沖縄	1,963	1,516	447	29.5%	327,883	252,025	75,858	30.1%	321,570	248,711	72,859	29.3%	286,823	219,621	67,202	30.6%	286,611	219,453	67,158	30.6%
全国	64,758	50,498	14,260	28.2%	16,168,578	12,633,976	3,534,602	28.0%	11,816,009	9,226,166	2,589,843	28.1%	9,609,721	7,539,886	2,069,835	27.5%	9,530,308	7,477,633	2,052,675	27.5%

※新規地点群 累計　地点群…地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）				2025年度累計(4月-12月) 平均気温		
	2025年度累計(4月-12月)			前年同期			前年比										出典：気象庁		
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2025年度累計（4月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）			前年比
北海道	4,373,745	877,825	5,251,570	2,834,013	528,289	3,362,302	1,539,732	54.3%	349,536	66.2%	1,889,268	56.2%	6.2	5.1	1.1	21.6%	札幌	14.7℃	▲3.2℃
東北	5,859,414	1,196,513	7,055,927	4,360,993	858,755	5,219,748	1,498,421	34.4%	337,758	39.3%	1,836,179	35.2%	7.3	6.9	0.4	5.8%	仙台	18.0℃	▲3.3℃
関東	22,392,861	2,432,474	24,825,335	16,579,892	1,773,950	18,353,842	5,812,969	35.1%	658,524	37.1%	6,471,493	35.3%	8.0	7.6	0.4	5.3%	東京	20.4℃	▲3.2℃
中部	7,611,749	479,586	8,091,335	5,626,710	353,623	5,980,333	1,985,039	35.3%	125,963	35.6%	2,111,002	35.3%	7.9	7.5	0.4	5.3%	名古屋	21.0℃	▲3.3℃
北陸	1,516,121	230,934	1,747,055	1,130,161	181,525	1,311,686	385,960	34.2%	49,409	27.2%	435,369	33.2%	6.0	5.7	0.3	5.3%	富山	19.5℃	▲3.0℃
近畿	7,447,799	418,211	7,866,010	5,667,480	326,872	5,994,352	1,780,319	31.4%	91,339	27.9%	1,871,658	31.2%	7.2	6.9	0.3	4.3%	大阪	21.7℃	▲2.8℃
中国	4,580,658	241,783	4,822,441	3,334,510	180,966	3,515,476	1,246,148	37.4%	60,817	33.6%	1,306,965	37.2%	7.0	6.5	0.5	7.7%	広島	21.0℃	▲3.3℃
四国	2,378,146	50,367	2,428,513	1,781,100	39,465	1,820,565	597,046	33.5%	10,902	27.6%	607,948	33.4%	6.4	6.1	0.3	4.9%	高松	21.5℃	▲2.9℃
九州	10,769,385	643,602	11,412,987	7,919,959	531,999	8,451,958	2,849,426	36.0%	111,603	21.0%	2,961,029	35.0%	6.4	6.0	0.4	6.7%	福岡	21.8℃	▲2.9℃
沖縄	1,403,046	12,774	1,415,820	1,013,808	10,531	1,024,339	389,238	38.4%	2,243	21.3%	391,481	38.2%	4.9	4.6	0.3	6.5%	那覇	25.9℃	▲1.6℃
全国	68,332,924	6,584,069	74,916,993	50,248,626	4,785,975	55,034,601	18,084,298	36.0%	1,798,094	37.6%	19,882,392	36.1%	7.2	6.7	0.5	7.5%	全国	20.6℃	▲ 3.0

参考　2025年度(4月-12月)累計　一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省iP

		当年4月－12月	前年同期	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	245,575	189,466	56,109	29.6%
	商業用他	10,739	8,331	2,408	28.9%
	計	256,314	197,797	58,517	29.6%

		当年4月－12月	前年同期	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	5,321,845	3,750,869	1,570,977	41.9%
	商業用他	21,101,065	16,397,405	4,703,661	28.7%
	計	26,422,911	20,148,273	6,274,637	31.1%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2025年累計(1月-12月) コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典:ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数(件)				メーター取付数(個)				調定数(件)				(内家庭用調定数)(件)			
	2025年累計(1月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)	2025年累計(1月-12月)	前年同期	増減	2025年累計(1月-12月)	2025年累計(1月-12月)	前年同期	増減	2025年累計(1月-12月)	2025年累計(1月-12月)	前年同期	増減	2025年累計(1月-12月)	2025年累計(1月-12月)	前年同期	増減	2025年累計(1月-12月)
北海道	4,147	3,429	718	20.9%	1,697,080	1,412,484	284,596	20.1%	1,172,308	979,057	193,251	19.7%	953,751	804,061	149,690	18.6%	938,765	791,379	147,386	18.6%
東北	7,096	5,940	1,156	19.5%	1,817,093	1,520,624	296,469	19.5%	1,360,600	1,135,996	224,604	19.8%	1,078,594	909,379	169,215	18.6%	1,064,323	897,218	167,105	18.6%
関東	24,181	20,258	3,923	19.4%	6,215,002	5,194,067	1,020,935	19.7%	4,464,074	3,736,651	727,423	19.5%	3,764,084	3,164,609	599,475	18.9%	3,726,828	3,133,430	593,398	18.9%
中部	7,877	6,560	1,317	20.1%	2,117,669	1,767,033	350,636	19.8%	1,527,948	1,280,674	247,274	19.3%	1,289,017	1,080,510	208,507	19.3%	1,279,935	1,072,910	207,025	19.3%
北陸	3,229	2,700	529	19.6%	695,048	581,392	113,656	19.5%	442,240	372,984	69,256	18.6%	338,392	283,959	54,433	19.2%	335,461	281,521	53,940	19.2%
近畿	11,549	9,782	1,767	18.1%	2,444,187	2,095,982	348,205	16.6%	1,836,449	1,538,751	297,698	19.3%	1,395,930	1,180,018	215,912	18.3%	1,387,057	1,172,482	214,575	18.3%
中国	7,064	5,914	1,150	19.4%	1,617,402	1,351,389	266,013	19.7%	1,102,836	923,444	179,392	19.4%	874,000	735,741	138,259	18.8%	868,942	731,453	137,489	18.8%
四国	4,277	3,542	735	20.8%	872,273	725,100	147,173	20.3%	684,711	568,794	115,917	20.4%	500,960	420,470	80,490	19.1%	499,906	419,560	80,346	19.2%
九州	14,306	11,816	2,490	21.1%	3,651,498	3,031,816	619,682	20.4%	2,740,640	2,278,893	461,747	20.3%	2,247,188	1,882,536	364,652	19.4%	2,234,940	1,872,132	362,808	19.4%
沖縄	2,615	2,159	456	21.1%	436,539	359,507	77,032	21.4%	428,157	354,774	73,383	20.7%	381,893	313,424	68,469	21.8%	381,609	313,184	68,425	21.8%
全国	86,341	72,100	14,241	19.8%	21,563,791	18,039,394	3,524,397	19.5%	15,759,963	13,170,018	2,589,945	19.7%	12,823,809	10,774,707	2,049,102	19.0%	12,717,766	10,685,269	2,032,497	19.0%

※新規地点群 累計　地点群…地点

(100.4652MJ=24,000kcal換算)

	販売量(㎥)												家庭用単位消費量(㎥/戸)				2025年累計(1月-12月) 平均気温		
	2025年累計(1月-12月)			前年同月累計			前年比										出典:気象庁		
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2025年累計(1月-12月)	前年同月累計	増減	前年比(%)			前年比
北海道	7,369,185	1,522,189	8,891,374	6,011,606	1,154,541	7,166,147	1,357,579	22.6%	367,648	31.8%	1,725,227	24.1%	7.7	7.5	0.2	2.7%	札幌	11.0℃	▲1.2℃
東北	9,008,182	1,810,713	10,818,895	7,554,835	1,446,552	9,001,387	1,453,347	19.2%	364,161	25.2%	1,817,508	20.2%	8.4	8.3	0.1	1.2%	仙台	14.6℃	▲1.8℃
関東	36,280,035	3,916,049	40,196,084	30,551,578	3,142,344	33,693,922	5,728,457	18.8%	773,705	24.6%	6,502,162	19.3%	9.6	9.7	▲ 0.1	▲1.0%	東京	17.3℃	▲1.7℃
中部	12,637,620	709,283	13,346,903	10,633,316	583,172	11,216,488	2,004,304	18.8%	126,111	21.6%	2,130,415	19.0%	9.8	9.8	0.0	0.0%	名古屋	17.5℃	▲1.9℃
北陸	2,419,782	331,809	2,751,591	2,022,159	283,078	2,305,237	397,623	19.7%	48,731	17.2%	446,354	19.4%	7.2	7.1	0.1	1.4%	富山	15.8℃	▲1.6℃
近畿	12,232,923	609,550	12,842,473	10,412,031	525,330	10,937,361	1,820,892	17.5%	84,220	16.0%	1,905,112	17.4%	8.8	8.8	0.0	0.0%	大阪	18.2℃	▲1.5℃
中国	7,623,324	381,974	8,005,298	6,356,545	314,804	6,671,349	1,266,779	19.9%	67,170	21.3%	1,333,949	20.0%	8.7	8.6	0.1	1.2%	広島	17.4℃	▲2.1℃
四国	3,836,491	69,201	3,905,692	3,230,953	57,388	3,288,341	605,538	18.7%	11,813	20.6%	617,351	18.8%	7.7	7.7	0.0	0.0%	高松	17.9℃	▲1.6℃
九州	17,633,106	905,607	18,538,713	14,669,102	776,578	15,445,680	2,964,004	20.2%	129,029	16.6%	3,093,033	20.0%	7.8	7.8	0.0	0.0%	福岡	18.4℃	▲1.9℃
沖縄	2,163,782	16,126	2,179,908	1,721,768	14,242	1,736,010	442,014	25.7%	1,884	13.2%	443,898	25.6%	5.7	5.5	0.2	3.6%	那覇	23.8℃	▲1.2℃
全国	111,204,430	10,272,501	121,476,931	93,163,893	8,298,029	101,461,922	18,040,537	19.4%	1,974,472	23.8%	20,015,009	19.7%	8.7	8.6	0.1	1.2%	全国	17.2℃	▲1.6℃

参考　2025年(1月－12月)累計　一般ガス事業のガス販売量実績

出典:経産省iP

		当年1月－12月	前年同期	増減	前年比(%)
お客さま件数(千戸)	家庭用	327,020	270,241	56,778	17.4%
	商業用他	14,332	11,931	2,400	16.7%
	計	341,351	282,172	59,179	17.3%

		当年1月－12月	前年同期	増減	前年比(%)
ガス販売量(千㎥)	家庭用	8,675,353	7,401,726	1,273,626	17.2%
	商業用他	28,438,761	24,267,721	4,171,040	17.2%
	計	37,114,113	31,669,447	5,444,666	17.2%

(41.8605MJ=1万kcal換算)

2025年度
第6回業務委員会
資料№10-2

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和7年11月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和7年11月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、対前年同月比105.6%、調定数は、対前年同月比99.3%、平均販売量は、対前年同月比106.3%だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ7,186（対前月より7地点群減少、対前年同月比99.9%）、1,795,036（対前月より1,017地点減少、対前年同月比99.7%）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、1,310,690個（対前年同月比99.6%）で対前月1,076個の減少（対前月比99.9%）、調定数は、1,065,799件（対前年同月比99.3%）で対前月68件の減少（対前月比100.0%）、そのうち家庭用需要家メーター取付数は、1,298,995個、調定数は、1,057,003件である。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、8,841,041㎥で、そのうち家庭用は、8,089,517㎥（構成比91.5%）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量） 対前年同月比	生産量（販売量） 対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2024年11月	2025年11月	対前年同月比
			%	%	㎥／月	㎥／月	%
2025001111	202511	北海道局	116.69	116.76	7.95	9.36	117.8
2025001111	202511	東北局	104.53	106.96	8.7	9.41	108.1
2025001111	202511	関東局	106.61	106.52	8.82	9.48	107.41
2025001111	202511	中部局	105.88	106.77	8.58	9.22	107.4
2025001111	202511	北陸支局	104.53	103.58	6.76	7.06	104.34
2025001111	202511	近畿局	101.97	101.85	7.36	7.61	103.32
2025001111	202511	中国局	103.74	104.12	7.47	7.83	104.73
2025001111	202511	四国局	104.44	104.37	6.4	6.74	105.24
2025001111	202511	九州局	100.75	99.97	6.59	6.63	100.52
2025001111	202511	沖縄局	102.67	102.64	4.32	4.34	100.58
2025001111	202511	全　国	105.27	105.56	7.8	8.3	106.34

ガス事業生産動態統計集計表（令和7年11月分） 総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	346	591	2,008	656	268	956	589	357	1,195	220			7,186
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0			22
供給地点数			個	141,498	151,369	516,966	176,268	57,822	202,141	134,847	72,729	304,835	36,561			1,795,036
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,128	0	0	0	0	0	0	0			4,128
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	7,191,441	10,020	7,201,461
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	1,889,595	1,869,153	6,339,852	2,261,335	432,872	2,066,534	1,329,448	596,075	3,060,444	280,431	20,102,098	23,641	20,125,739
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	0	0	51,796	0	0	0	0	0	0	0			51,796
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	8,539,715	23,981	8,563,696
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	−293,091	−1,691	−294,782
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	7,323,589	8,074	7,331,663
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	95,576	111,622	367,064	126,025	36,186	151,488	91,279	56,951	226,983	35,821			1,298,995
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,572	0	0	0	0	0	0	0			3,572
		調定数	個	78,049	88,427	309,369	106,414	27,909	114,996	72,290	41,527	185,878	32,144			1,057,003
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,039	0	0	0	0	0	0	0			3,039
	商業用	取付数	個	1,510	1,262	3,548	743	279	713	260	134	654	20			9,123
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0			16
		調定数	個	859	924	2,733	614	191	563	207	69	569	13			6,742
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0			15
	その他	取付数	個	478	312	401	228	81	237	258	22	540	15			2,572
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	382	264	337	146	66	179	212	17	441	10			2,054
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	97,564	113,196	371,013	126,996	36,546	152,438	91,797	57,107	228,177	35,856			1,310,690
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,588	0	0	0	0	0	0	0			3,588
		調定数	個	79,290	89,615	312,439	107,174	28,166	115,738	72,709	41,613	186,888	32,167			1,065,799
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,054	0	0	0	0	0	0	0			3,054
生産量 (販売量)	家庭用		㎥	621,371	710,478	2,685,039	930,019	174,712	833,502	544,979	275,952	1,175,122	138,343			8,089,517
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	0	0	49,088	0	0	0	0	0	0	0			49,088
	商業用		㎥	53,224	96,747	224,156	46,310	11,112	27,485	9,770	2,258	26,058	1,004			498,124
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	0	0	1,079	0	0	0	0	0	0	0			1,079
	その他		㎥	67,659	36,002	51,622	11,546	12,944	19,369	14,203	2,243	37,432	380			253,400
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		㎥	742,254	843,227	2,960,817	987,875	198,768	880,356	568,952	280,453	1,238,612	139,727			8,841,041
	(うち圧縮天然)		㎥	0	0	50,167	0	0	0	0	0	0	0			50,167

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和7年12月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和7年12月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、対前年同月比101.5%、調定数は、対前年同月比99.3%、平均販売量は、対前年同月比102.2%だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ7,181（対前月より5地点群減少、対前年同月比99.9%）、1,793,703（対前月より1,333地点減少、対前年同月比99.7%）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、1,309,605個（対前年同月比99.6%）で対前月1,085個の減少（対前月比99.9%）、調定数は、1,065,645件（対前年同月比99.3%）で対前月154件の減少（対前月比100.0%）、そのうち家庭用需要家メーター取付数は、1,297,910個、調定数は、1,056,799件である。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、11,872,928㎥で、そのうち家庭用は、10,927,948㎥（構成比92.0%）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量） 対前年同月比	生産量（販売量） 対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2024年12月	2025年12月	対前年同月比
			%	%	㎥／月	㎥／月	%
2025001212	202512	北海道局	103.67	103.34	12.75	13.31	104.38
2025001212	202512	東北局	100.96	103.17	11.14	11.61	104.23
2025001212	202512	関東局	102.96	102.95	12.03	12.47	103.67
2025001212	202512	中部局	101.57	102.09	12.06	12.41	102.84
2025001212	202512	北陸支局	97.75	96.94	9.2	9.01	97.91
2025001212	202512	近畿局	99.41	99.48	10.33	10.42	100.91
2025001212	202512	中国局	99.03	99.07	11.02	10.96	99.44
2025001212	202512	四国局	98.09	98	9.07	9	99.2
2025001212	202512	九州局	100.49	100.17	9.25	9.33	100.79
2025001212	202512	沖縄局	96.88	96.85	5.8	5.5	94.74
2025001212	202512	全　国	101.27	101.48	10.9	11.14	102.23

ガス事業生産動態統計集計表(令和7年12月分)総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	346	591	2,009	654	268	954	589	357	1,193	220			7,181
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0			22
供給地点数			個	141,488	151,366	516,326	176,109	57,822	201,868	134,848	72,729	304,586	36,561			1,793,703
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,128	0	0	0	0	0	0	0			4,128
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	7,056,477	7,989	7,064,466
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	2,689,818	2,540,505	9,271,610	3,474,894	571,994	3,361,017	2,091,407	980,134	4,769,244	413,038	30,132,755	30,906	30,163,661
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	61,951	0	0	0	0	0	0	0			61,951
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	11,603,302	26,769	11,630,071
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-772,492	-2,518	-775,010
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	7,819,854	9,608	7,829,462
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	95,553	111,612	366,645	125,798	36,170	151,330	91,236	56,953	226,792	35,821			1,297,910
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,572	0	0	0	0	0	0	0			3,572
		調定数	個	77,914	88,275	309,743	106,297	27,870	114,887	72,359	41,465	185,777	32,212			1,056,799
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,041	0	0	0	0	0	0	0			3,041
	商業用	取付数	個	1,510	1,261	3,546	742	281	712	261	133	653	20			9,119
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0			16
		調定数	個	869	925	2,758	614	193	563	207	71	568	13			6,781
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0			15
	その他	取付数	個	479	312	401	227	83	237	257	23	542	15			2,576
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	385	264	344	147	65	179	211	17	443	10			2,065
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	97,542	113,185	370,592	126,767	36,534	152,279	91,754	57,109	227,987	35,856			1,309,605
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,588	0	0	0	0	0	0	0			3,588
		調定数	個	79,168	89,464	312,845	107,058	28,128	115,629	72,777	41,553	186,788	32,235			1,065,645
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,056	0	0	0	0	0	0	0			3,056
生産量 (販売量)	家庭用		m^3	871,412	866,532	3,575,587	1,255,006	225,903	1,150,936	761,779	368,473	1,676,249	176,071			10,927,948
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	60,394	0	0	0	0	0	0	0			60,394
	商業用		m^3	72,857	122,721	267,625	59,384	12,131	32,687	11,347	2,546	28,255	1,022			610,575
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	1,336	0	0	0	0	0	0	0			1,336
	その他		m^3	109,548	49,781	59,213	13,776	15,401	21,374	24,384	2,910	37,903	115			334,405
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		m^3	1,053,817	1,039,034	3,902,425	1,328,166	253,435	1,204,997	797,510	373,929	1,742,407	177,208			11,872,928
	(うち圧縮天然)		m^3	0	0	61,730	0	0	0	0	0	0	0			61,730